

令和２年度決算の概要

令和２年度は、公益社団法人として９年目の決算となる。本会の決算書は、新公益法人制度に準拠した公益法人会計基準（以下「平成２０年会計基準」という。）に基づき、大きく３つの会計区分となっている。「公益目的事業会計」「収益事業等会計」「法人会計」である。

１ 決算額

一般正味財産の部

（単位：千円）

(A) 経常収益	５５４,９３３
(B) 経常費用	５８２,７４２
(C) 当期経常増減額 (A－B)	△２７,８０９
(D) 経常外収益	０
(E) 経常外費用	１
(F) 当期経常外増減額 (D－E)	△１
(G) 当期一般正味財産増減額	△２７,８９０
(H) 一般正味財産期首残高	６３８,８０３
(I) 一般正味財産期末残高 (G＋H)	６１０,９１３

指定正味財産の部

（単位：千円）

(J) 一般正味財産への振替額	△４,１５６
(K) 当期指定正味財産増減額 (＝J)	△４,１５６
(L) 指定正味財産期首残高	１３０,８７５
(M) 指定正味財産期末残高 (K＋L)	１２６,７１９

（単位：千円）

(N) 正味財産期末残高 (I＋M)	７６７,６３２
-----------------------	---------

事業活動を示す「一般正味財産の部」では、経常収益 ５５４,９３３千円に対して、経常費用 ５８２,７４２千円で、当期経常増減額は △２７,８０９千円となり（当期経常外増減額と法人税、住民税及び事業税差引後の）当期一般正味財産増減額は、△２７,８９０千円となります。この額に一般正味財産期首残高 ６３８,８０３千円を加えた一般正味財産期末残高は ６１０,９１３千円になります。

使途に制約が課せられている資金の状況を示す「指定正味財産の部」では、受取寄付金相当の会館施設に係る減価償却費△４,１５６千円の一般正味財産への振替を計上し、この額に指定正味財産期首残高 １３０,８７５千円を加えると、指定正味財産期末残高は １２６,７１９千円になります。

この結果、本会全体の正味財産期末残高は、 ７６７,６３２千円となります。

(1) 経常収益について

経常収益計 554,933 千円

- ① 受取入会金は 13,536 千円で、1,128 名と入会見込数を 372 名下回り、前年度決算と比較して 1,008 千円（84 名減）の減収となった。
- ② 受取会費は 79,675 千円で、15,935 名と見込会員数を 425 名上回り、前年度決算と比較して 2,180 千円（436 名増）の増収となった。
- ③ 介護保険報酬等は、266,276 千円となった。内訳は次のとおりである。
 - ・ 介護保険報酬 171,212 千円
 - ・ 医療保険報酬 86,378 千円
 - ・ 利用料 8,686 千円
- ④ 受講料は、20,190 千円で、前年度決算と比較して 10,039 千円の減収となった。
- ⑤ 茨城県委託収益は、茨城県等からの委託事業 13 事業で 139,608 千円となった。内訳は、次のとおりである。

(茨城県委託) 13 事業 139,608 千円

 - ・ ナースセンター事業 50,513 千円
 - ・ 看護職員ブラッシュアップ研修事業 11,124 千円
 - ・ 母子保健センター相談事業 4,376 千円
 - ・ 訪問看護支援事業 14,669 千円
 - ・ 妊娠等専門相談支援事業 4,215 千円
 - ・ 実務看護職員研修事業 440 千円
 - ・ 助産師出向支援導入事業 2,102 千円
 - ・ 潜在看護職員再就業推進事業 980 千円
 - ・ 認知症対応力向上研修事業 1,253 千円
 - ・ 介護人材医療知識取得促進事業 9,883 千円
 - ・ いばらきがん患者トータルサポート事業 28,760 千円
 - ・ 新型コロナウイルス軽症者宿泊療養施設健康管理業務 6,186 千円
 - ・ 新型コロナウイルス感染予防対策強化研修事業 5,107 千円
- ⑥ 日本看護協会からの業務委託事業収益は、看護職員派遣調整事業等 4 事業 4,502 千円、助成金は教育事業等 8,685 千円となった。
- ⑦ 受取補助金は、看護職員就業相談員派遣面接事業等 4,189 千円となった。
- ⑧ 雑収益等は、事務室賃貸料、研修室利用料、新型コロナウイルス緊急包括支援金など 18,271 千円となった。

(2) 経常費用について

経常費用計 582,742 千円

- ① 公益目的事業会計の経常費用計の合計は 563,815 千円であった。
内訳は、次のとおりである。
- ・教育・研修等による看護の質の向上に関する事業 93,755 千円
 - ・看護職の労働環境等の改善及び就業促進による県民の健康及び福祉の増進に関する事業 69,524 千円
 - ・看護業務の調査研究及び情報収集並びに制度の改善等への提言に関する事業 7,880 千円
 - ・健康相談、情報提供等による地域住民の健康と福祉に関する事業 86,877 千円
 - ・地域ケアサービスを実施する訪問看護ステーション等の設置及び運営 305,779 千円
- ② 収益事業等会計の経常費用計の合計は 8,113 千円であった。
- ③ 法人会計の経常費用計は 10,814 千円であった。

2 公益法人の財務三基準適合状況

令和 2 年度正味財産増減計算書は、公益社団法人の要件として本会に求められる次のような財務三基準をクリアした内容になっている。

■ 公益法人の財務三基準

- ① 収支相償の原則：公益目的事業に係る収入がその実施に要する適正な費用を償う額を超えないと見込まれること⇒資金を蓄積していないこと

⇒ **収入（経常収益等） 530,829千円** < **支出（経常費用） 563,815千円**

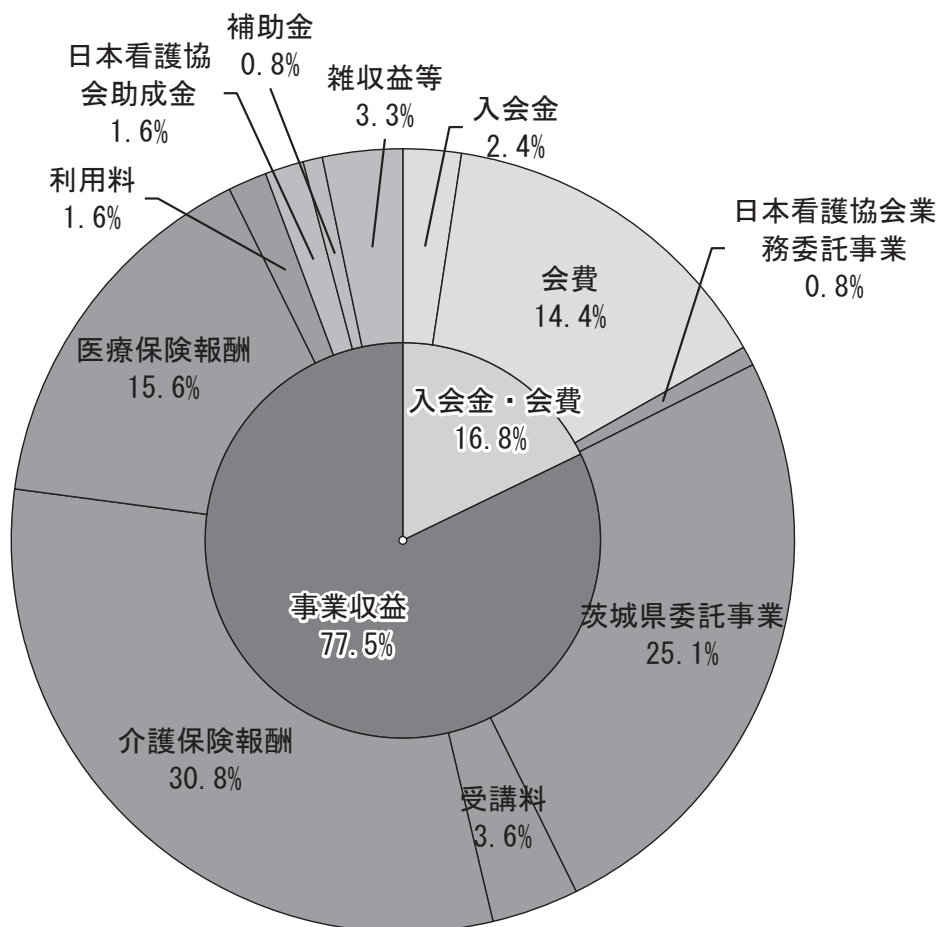
- ② 公益目的事業比率：50%以上（公益目的事業比率が100分の50以上となることと見込まれるものであること）

⇒
$$\frac{\text{公益目的事業の経常費用 } 563,815\text{千円}}{\text{全体の経常費用 } 582,742\text{千円}} = \boxed{96.8\%}$$

- ③ 遊休財産額保有制限：法人純資産のうち、使途の定まらないものの額が公益目的事業に係る費用を超えないこと

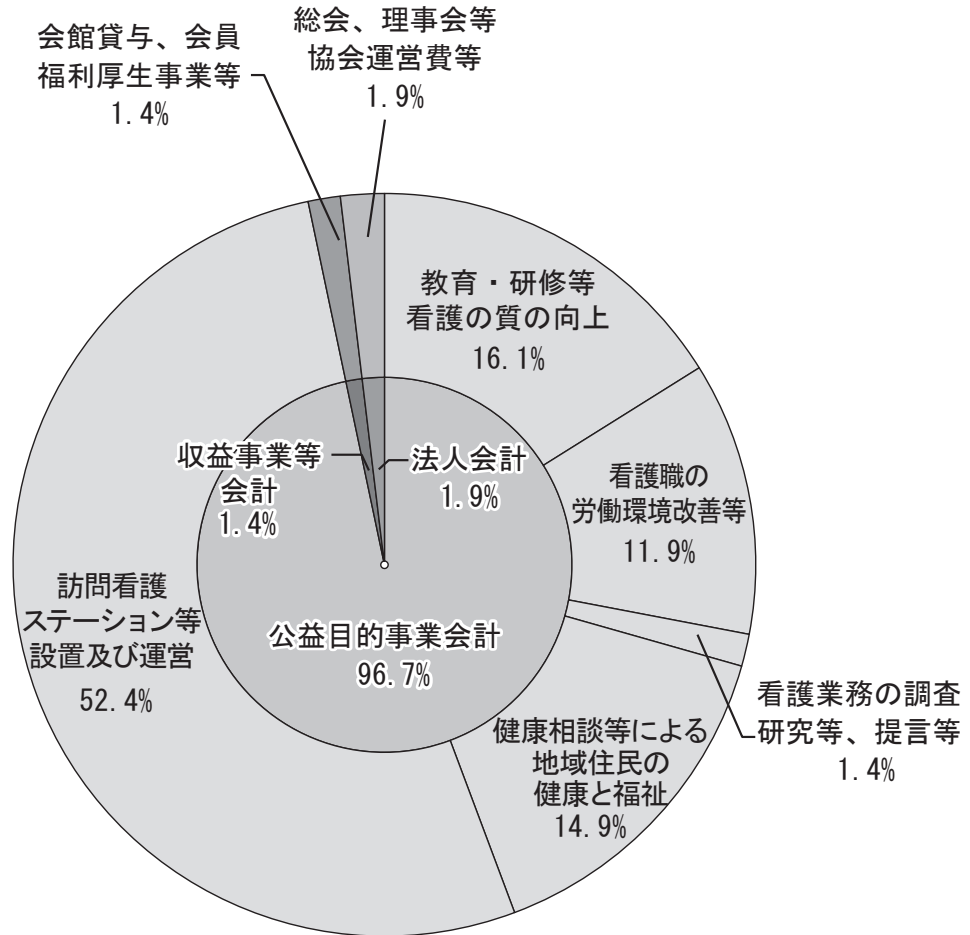
⇒ **遊休財産額 305,363千円** < **公益目的事業の経常費用 563,815千円**

【令和２年度 経常収益計 (554,934千円)】



科目	細目	金額（千円）	構成比（％）
入会金・会費	入会金	13,536	2.4%
	会費	79,675	14.4%
入会金・会費 計		93,211	16.8%
事業収益	日本看護協会業務委託事業	4,502	0.8%
	茨城県委託事業	139,608	25.1%
	受講料	20,191	3.6%
	介護保険報酬	171,212	30.8%
	医療保険報酬	86,378	15.6%
	利用料	8,686	1.6%
事業収益 計		430,577	77.5%
日本看護協会助成金		8,685	1.6%
補助金		4,189	0.8%
雑収益等		18,271	3.3%
合 計		554,933	100.0%

【令和２年度 経常費用計 （582,742千円）】



会計区分	定款事業名	金額（千円）	構成比（％）
公益目的事業会計	教育・研修等看護の質の向上	93,755	16.1%
	看護職の労働環境改善等	69,524	11.9%
	看護業務の調査研究等、提言等	7,880	1.4%
	健康相談等による地域住民の健康と福祉	86,877	14.9%
	訪問看護ステーション等設置及び運営	305,779	52.4%
公益目的事業会計 計		563,815	96.7%
収益事業等会計	会館貸与、会員福利厚生事業等	8,113	1.4%
法人会計	総会、理事会等協会運営費等	10,814	1.9%
合計		582,742	100.0%

貸借対照表

令和3年3月31日現在

公益社団法人 茨城県看護協会

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	173,467,860	184,017,192	△ 10,549,332
未収金	68,021,233	61,585,099	6,436,134
前払金	1,025,840	988,980	36,860
仮払金	4,600	4,200	400
流動資産合計	242,519,533	246,595,471	△ 4,075,938
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
建物	126,719,158	130,875,398	△ 4,156,240
基本財産引当資産	2,508,702	2,508,678	24
減価償却引当資産	112,063,433	112,060,404	3,029
運営準備引当資産	42,340,320	42,336,086	4,234
退職給付引当資産	51,685,200	49,337,300	2,347,900
会館維持積立資産	5,145,709	5,145,658	51
特定資産合計	340,462,522	342,263,524	△ 1,801,002
(2) その他固定資産			
建物	181,613,376	186,540,323	△ 4,926,947
建物附属設備	72,384,165	83,720,133	△ 11,335,968
構築物	2,632,399	3,046,750	△ 414,351
車両運搬具	0	2	△ 2
什器備品	982,618	1,486,492	△ 503,874
土地	44,064,550	44,064,550	0
借地権	1,053,728	1,053,728	0
電話加入権	240,000	240,000	0
敷金	70,000	70,000	0
その他固定資産合計	303,040,836	320,221,978	△ 17,181,142
固定資産合計	643,503,358	662,485,502	△ 18,982,144
資産合計	886,022,891	909,080,973	△ 23,058,082
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	19,903,421	20,377,127	△ 473,706
前受金	68,728,000	62,615,000	6,113,000
預り金	5,747,089	4,856,363	890,726
未払法人税等	82,000	82,000	0
未払消費税等	2,245,500	2,134,900	110,600
流動負債合計	96,706,010	90,065,390	6,640,620
2. 固定負債			
退職給付引当金	51,685,200	49,337,300	2,347,900
固定負債合計	51,685,200	49,337,300	2,347,900
負債合計	148,391,210	139,402,690	8,988,520
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
茨城県補助金	86,631,807	89,473,229	△ 2,841,422
民間補助金	32,408,425	33,471,383	△ 1,062,958
寄付金	7,678,926	7,930,786	△ 251,860
指定正味財産合計	126,719,158	130,875,398	△ 4,156,240
(うち特定資産への充当額)	(126,719,158)	(130,875,398)	(△ 4,156,240)
2. 一般正味財産			
その他一般正味財産	610,912,523	638,802,885	△ 27,890,362
一般正味財産合計	610,912,523	638,802,885	△ 27,890,362
(うち特定資産への充当額)	(162,058,164)	(162,050,826)	(7,338)
正味財産合計	737,631,681	769,678,283	△ 32,046,602
負債及び正味財産合計	886,022,891	909,080,973	△ 23,058,082

正味財産増減計算書

令和 2年 4月 1日から令和 3年 3月31日まで

公益社団法人 茨城県看護協会

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	19,539	19,580	△ 41
特定資産受取利息	19,539	19,580	△ 41
受取入会金	13,536,000	14,544,000	△ 1,008,000
受取入会金	13,536,000	14,544,000	△ 1,008,000
受取会費	79,675,000	77,495,000	2,180,000
受取会費	79,675,000	77,495,000	2,180,000
事業収益	430,577,176	416,878,860	13,698,316
介護保険報酬	171,212,069	164,543,183	6,668,886
医療保険報酬	86,377,949	73,630,117	12,747,832
受講料	20,190,500	30,229,664	△ 10,039,164
利用料	8,686,450	7,046,930	1,639,520
日本看護協会業務委託事業収益	4,502,408	2,555,318	1,947,090
茨城県委託収益	139,607,800	138,873,648	734,152
受取助成金	8,684,930	8,643,770	41,160
日本看護協会助成金	8,684,930	8,643,770	41,160
受取補助金等	4,189,380	4,195,381	△ 6,001
受取補助金	285,000	291,000	△ 6,000
受取地方公共団体補助金振替額	2,841,422	2,841,422	0
受取民間補助金振替額	1,062,958	1,062,959	△ 1
受取寄付金	984,615	1,414,894	△ 430,279
受取募金	732,755	1,163,034	△ 430,279
受取寄付金振替額	251,860	251,860	0
雑収益	17,266,928	13,389,726	3,877,202
受取利息	2,243	3,415	△ 1,172
雑収益	17,264,685	13,386,311	3,878,374
経常収益計	554,933,568	536,581,211	18,352,357
(2) 経常費用			
事業費	571,928,044	552,276,486	19,651,558
役員報酬	20,080,400	19,581,561	498,839
給料手当	194,848,335	172,323,974	22,524,361
臨時雇賃金	95,943,288	104,546,602	△ 8,603,314
退職慰労金	1,241,922	1,411,556	△ 169,634
退職給付費用	10,983,787	8,227,877	2,755,910
福利厚生費	44,028,442	39,653,926	4,374,516
会館運営費	8,581,022	10,135,805	△ 1,554,783
施設維持費	1,261,487	1,333,301	△ 71,814
旅費交通費	5,643,956	9,019,205	△ 3,375,249
研修費	873,160	338,007	535,153
通信運搬費	12,746,292	11,149,392	1,596,900
医療材料費	1,931,407	397,966	1,533,441
減価償却費	21,531,961	23,724,792	△ 2,192,831
消耗什器備品費	2,226,302	1,785,556	440,746
消耗品費	17,597,174	13,481,004	4,116,170
修繕費	3,272,707	3,602,901	△ 330,194
印刷製本費	10,760,115	12,723,208	△ 1,963,093
燃料費	2,124,522	2,340,583	△ 216,061
光熱水料費	8,047,704	8,384,461	△ 336,757
賃借料	42,817,740	40,688,190	2,129,550
保険料	1,909,320	1,970,431	△ 61,111
諸謝金	1,920,889	1,350,991	569,898
報償費	22,523,302	27,256,211	△ 4,732,909
租税公課	10,711,963	10,266,834	445,129
支払負担金	14,811,854	15,463,439	△ 651,585
委託費	4,759,482	2,771,356	1,988,126
会議費	576,676	849,792	△ 273,116
広告宣伝費	3,585,900	2,727,972	857,928
支払手数料	1,862,365	2,012,025	△ 149,660
渉外費	0	10,000	△ 10,000
食糧費	2,275,582	2,509,166	△ 233,584
雑費	448,988	238,402	210,586

科 目	当年度	前年度	増 減
管理費	10,813,871	13,698,366	△ 2,884,495
役員報酬	2,689,421	2,349,197	340,224
給料手当	3,300,539	1,389,174	1,911,365
臨時雇賃金	1,002,787	1,063,504	△ 60,717
退職慰労金	18,912	129,444	△ 110,532
退職給付費用	39,615	157,248	△ 117,633
福利厚生費	503,922	437,877	66,045
会館運営費	265,392	313,478	△ 48,086
旅費交通費	217,002	394,649	△ 177,647
通信運搬費	442,047	295,832	146,215
減価償却費	234,406	280,888	△ 46,482
消耗什器備品費	20,384	0	20,384
消耗品費	29,983	137,466	△ 107,483
修繕費	16,530	12,147	4,383
印刷製本費	967,104	675,149	291,955
燃料費	166	65	101
光熱水料費	168,413	171,185	△ 2,772
渉外費	0	96,900	△ 96,900
賃借料	87,202	301,652	△ 214,450
保険料	21,060	19,832	1,228
諸謝金	29,251	878,573	△ 849,322
租税公課	47,903	51,674	△ 3,771
支払負担金	200,000	0	200,000
支払寄付金	207,900	3,550,000	△ 3,342,100
委託費	31,842	54,000	△ 22,158
会議費	157,160	376,792	△ 219,632
広告宣伝費	24,780	527,548	△ 502,768
支払手数料	90,000	34,092	55,908
雑費	150	0	150
経常費用計	582,741,915	565,974,852	16,767,063
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 27,808,347	△ 29,393,641	1,585,294
当期経常増減額	△ 27,808,347	△ 29,393,641	1,585,294
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	15	0	15
車輛運搬具除却損	2	0	2
什器備品除却損	13	0	13
経常外費用計	15	0	15
当期経常外増減額	△ 15	0	△ 15
他会計振替額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 27,808,362	△ 29,393,641	1,585,279
法人税、住民税及び事業税	82,000	82,000	0
当期一般正味財産増減額	△ 27,890,362	△ 29,475,641	1,585,279
一般正味財産期首残高	638,802,885	668,278,526	△ 29,475,641
一般正味財産期末残高	610,912,523	638,802,885	△ 27,890,362
II 指定正味財産増減の部			
(1) 一般正味財産への振替額	△ 4,156,240	△ 4,156,241	1
一般正味財産への振替額	△ 4,156,240	△ 4,156,241	1
受取補助金等	△ 3,904,380	△ 3,904,381	1
受取地方公共団体補助金	△ 2,841,422	△ 2,841,422	0
受取民間補助金	△ 1,062,958	△ 1,062,959	1
受取寄付金	△ 251,860	△ 251,860	0
受取寄付金	△ 251,860	△ 251,860	0
当期指定正味財産増減額	△ 4,156,240	△ 4,156,241	1
指定正味財産期首残高	130,875,398	135,031,639	△ 4,156,241
指定正味財産期末残高	126,719,158	130,875,398	△ 4,156,240
III 正味財産期末残高	737,631,681	769,678,283	△ 32,046,602

正味財産増減計算書内訳表

令和 2年 4月 1日から令和 3年 3月31日まで

公益社団法人 茨城県看護協会

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合 計
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1)経常収益					
特定資産運用益	10,404	0	9,135		19,539
特定資産受取利息	10,404	0	9,135		19,539
受取入会金	11,640,960	270,720	1,624,320		13,536,000
受取入会金	11,640,960	270,720	1,624,320		13,536,000
受取会費	68,520,500	1,593,500	9,561,000		79,675,000
受取会費	68,520,500	1,593,500	9,561,000		79,675,000
事業収益	428,162,306	2,414,870	0		430,577,176
介護保険報酬	171,212,069	0	0		171,212,069
医療保険報酬	86,377,949	0	0		86,377,949
受講料	20,190,500	0	0		20,190,500
利用料	8,686,450	0	0		8,686,450
日本看護協会業務委託事業収益	2,087,538	2,414,870	0		4,502,408
茨城県委託収益	139,607,800	0	0		139,607,800
受取助成金	8,684,930	0	0		8,684,930
日本看護協会助成金	8,684,930	0	0		8,684,930
受取補助金等	4,057,803	71,450	60,127		4,189,380
受取補助金	285,000	0	0		285,000
受取地方公共団体補助金振替額	2,745,667	51,998	43,757		2,841,422
受取民間補助金振替額	1,027,136	19,452	16,370		1,062,958
受取寄付金	243,372	4,609	736,634		984,615
受取募金	0	0	732,755		732,755
受取寄付金振替額	243,372	4,609	3,879		251,860
雑収益	7,230,513	8,467,616	1,568,799		17,266,928
受取利息	818	0	1,425		2,243
雑収益	7,229,695	8,467,616	1,567,374		17,264,685
経常収益計	528,550,788	12,822,765	13,560,015		554,933,568
(2)経常費用					
事業費	563,814,761	8,113,283			571,928,044
役員報酬	19,945,967	134,433			20,080,400
給料手当	192,890,894	1,957,441			194,848,335
臨時雇賃金	93,254,758	2,688,530			95,943,288
退職慰労金	1,221,749	20,173			1,241,922
退職給付費用	10,941,531	42,256			10,983,787
福利厚生費	43,781,422	247,020			44,028,442
会館運営費	8,324,477	256,545			8,581,022
施設維持費	1,261,487	0			1,261,487
旅費交通費	5,556,241	87,715			5,643,956
研修費	873,160	0			873,160
通信運搬費	12,282,697	463,595			12,746,292
医療材料費	1,931,407	0			1,931,407
減価償却費	21,251,312	280,649			21,531,961
消耗什器備品費	2,204,559	21,743			2,226,302
消耗品費	17,491,953	105,221			17,597,174
修繕費	3,255,075	17,632			3,272,707
印刷製本費	10,546,442	213,673			10,760,115
燃料費	2,124,346	176			2,124,522
光熱水料費	7,884,905	162,799			8,047,704
賃借料	42,720,935	96,805			42,817,740
保険料	1,888,962	20,358			1,909,320
諸謝金	1,889,687	31,202			1,920,889
報償費	22,523,302	0			22,523,302
租税公課	10,217,634	494,329			10,711,963
支払負担金	14,098,900	712,954			14,811,854
委託費	4,759,482	0			4,759,482
会議費	573,188	3,488			576,676
広告宣伝費	3,585,900	0			3,585,900
支払手数料	1,807,979	54,386			1,862,365
渉外費	0	0			0
食糧費	2,275,582	0			2,275,582
雑費	448,828	160			448,988
管理費			10,813,871		10,813,871
役員報酬			2,689,421		2,689,421
給料手当			3,300,539		3,300,539
臨時雇賃金			1,002,787		1,002,787
退職慰労金			18,912		18,912
退職給付費用			39,615		39,615
福利厚生費			503,922		503,922
会館運営費			265,392		265,392
旅費交通費			217,002		217,002
通信運搬費			442,047		442,047
減価償却費			234,406		234,406
消耗什器備品費			20,384		20,384
消耗品費			29,983		29,983
修繕費			16,530		16,530
印刷製本費			967,104		967,104
燃料費			166		166
光熱水料費			168,413		168,413
渉外費			0		0
賃借料			87,202		87,202
保険料			21,060		21,060
諸謝金			29,251		29,251
租税公課			47,903		47,903
支払負担金			200,000		200,000
支払寄付金			207,900		207,900
委託費			31,842		31,842
会議費			157,160		157,160
広告宣伝費			24,780		24,780
支払手数料			90,000		90,000
雑費			150		150
経常費用計	563,814,761	8,113,283	10,813,871		582,741,915
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 35,263,973	4,709,482	2,746,144		△ 27,808,347

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合 計
基本財産評価損益等 特定資産評価損益等 投資有価証券評価損益等 評価損益等計 当期経常増減額	0 △ 35,263,973	0 4,709,482	0 2,746,144	0	0 △ 27,808,347
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
過年度損益修正益	0	0	0		0
過年度受取会費等修正益	0	0	0		0
固定資産売却益	0	0	0		0
建物売却益	0				0
構築物売却益	0				0
車両運搬具売却益	0	0	0		0
什器備品売却益	0				0
土地売却益	0				0
借地権売却益	0				0
経常外収益計	0	0	0		0
(2) 経常外費用					
固定資産売却損	0	0	0		0
建物売却損	0				0
構築物売却損	0				0
車両運搬具売却損	0				0
什器備品売却損	0				0
土地売却損	0				0
借地権売却損	0				0
電話加入権売却損	0				0
固定資産除却損	5	0	10		15
建物附属設備除却損	0				0
車輛運搬具除却損	1	0	1		2
什器備品除却損	4	0	9		13
経常外費用計	5	0	10		15
当期経常外増減額	△ 5	0	△ 10		△ 15
他会計振替額	2,278,039	△ 2,278,039	0		0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 32,985,939	2,431,443	2,746,134		△ 27,808,362
法人税、住民税及び事業税	0	0	82,000		82,000
当期一般正味財産増減額	△ 32,985,939	2,431,443	2,664,134		△ 27,890,362
一般正味財産期首残高					638,802,885
一般正味財産期末残高					610,912,523
II 指定正味財産増減の部					
(1) 一般正味財産への振替額	△ 4,016,175	△ 76,059	△ 64,006		△ 4,156,240
一般正味財産への振替額	△ 4,016,175	△ 76,059	△ 64,006		△ 4,156,240
受取補助金等	△ 3,772,803	△ 71,450	△ 60,127		△ 3,904,380
受取地方公共団体補助金	△ 2,745,667	△ 51,998	△ 43,757		△ 2,841,422
受取民間補助金	△ 1,027,136	△ 19,452	△ 16,370		△ 1,062,958
受取寄付金	△ 243,372	△ 4,609	△ 3,879		△ 251,860
受取寄付金	△ 243,372	△ 4,609	△ 3,879		△ 251,860
当期指定正味財産増減額	△ 4,016,175	△ 76,059	△ 64,006		△ 4,156,240
指定正味財産期首残高	126,464,899	2,395,021	2,015,478		130,875,398
指定正味財産期末残高	122,448,724	2,318,962	1,951,472		126,719,158
III 正味財産期末残高					737,631,681

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

建物・・・定額法による減価償却を実施している。
 建物附属設備・・・定額法による減価償却を実施している。
 構築物・・・定額法による減価償却を実施している。
 車輛運搬具・・・定額法による減価償却を実施している。
 什器備品・・・定額法による減価償却を実施している。
 ソフトウェア・・・定額法による減価償却を実施している。
 ただし、平成19年3月31日以前に取得した固定資産については旧定額法による減価償却を実施している。

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・期末自己都合退職給与の要支給額の100%を計上している。

(3) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっている。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
建物	130,875,398	0	4,156,240	126,719,158
基本財産引当資産	2,508,678	24	0	2,508,702
減価償却引当資産	112,060,404	3,029	0	112,063,433
運営準備引当資産	42,336,086	4,234	0	42,340,320
退職給付引当資産	49,337,300	12,284,236	9,936,336	51,685,200
会館維持積立資産	5,145,658	51	0	5,145,709
小 計	342,263,524	12,291,574	14,092,576	340,462,522
合 計	342,263,524	12,291,574	14,092,576	340,462,522

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
特定資産				
建物	126,719,158	(126,719,158)	—	—
基本財産引当資産	2,508,702	—	(2,508,702)	—
減価償却引当資産	112,063,433	—	(112,063,433)	—
運営準備引当資産	42,340,320	—	(42,340,320)	—
退職給付引当資産	51,685,200	—	—	(51,685,200)
会館維持積立資産	5,145,709	—	(5,145,709)	—
小 計	340,462,522	(126,719,158)	(162,058,164)	(51,685,200)
合 計	340,462,522	(126,719,158)	(162,058,164)	(51,685,200)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	459,422,920	151,090,386	308,332,534
建物附属設備	245,735,391	173,351,226	72,384,165
構築物	30,354,011	27,721,612	2,632,399
什器備品	60,050,544	59,067,926	982,618
合 計	795,562,866	411,231,150	384,331,716

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 末 残 高	貸借対照表上の記 載 区 分
補助金						
看護職員就業相談 員派遣面接モデル 事業補助金	茨城県	0	285,000	285,000	0	一般正味財産
地方公共団体補助金	茨城県	89,473,229	0	2,841,422	86,631,807	指定正味財産
民間補助金	日本自転車振興会	33,471,383	0	1,062,958	32,408,425	指定正味財産
助成金						
教育事業に対する 助成金	日本看護協会	0	8,584,930	8,584,930	0	一般正味財産
看護の普及啓発事 業に対する助成金	日本看護協会	0	100,000	100,000	0	一般正味財産
合 計		122,944,612	8,969,930	12,874,310	119,040,232	

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	4,156,240
合 計	4,156,240

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表の注記に記載しているので内容の記載を省略する。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	49,337,300	12,284,236	9,936,336	0	51,685,200
	49,337,300	12,284,236	9,936,336	0	51,685,200

財産目録

令和 3年 3月31日現在

公益社団法人 茨城県看護協会

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額		
(流動資産)	現金 預金	手許有高 (普通預金)	運転資金として	155, 152		
		常陽銀行下市支店 No.9010548	同 上	68, 873, 000		
		常陽銀行下市支店 No.5560492	同 上	53, 459, 442		
		常陽銀行下市支店 No.9020606	同 上	3, 388, 218		
		常陽銀行下市支店 No.9021393	同 上	908, 077		
		常陽銀行下市支店 No.6230202	同 上	1, 491, 931		
		常陽銀行下市支店 No.1780247	同 上	1, 043, 823		
		常陽銀行下市支店 No.1671256	同 上	6, 866		
		常陽銀行末広町支店 No.1660136	同 上	15, 824, 582		
		常陽銀行鹿島支店 No.1358949	同 上	11, 851, 142		
		常陽銀行鹿島支店 No.1446682	同 上	545, 936		
		常陽銀行高津支店 No.1282180	同 上	15, 417, 532		
		常陽銀行高津支店 No.1282193	同 上	428, 159		
		ゆうちょ銀行 No.298941	同 上	74, 000		
未収金	茨城県 他	(現金・預金計)	173, 467, 860			
		茨城県委託事業の委託料収入の 未収金他である。	68, 021, 233			
		(未収金計)	68, 021, 233			
		前払金	公用車 他	公用車リサイクル料他である。	1, 025, 840	
(前払金計)	1, 025, 840					
仮払金	駐車場代	利用者訪問に係る駐車場代の仮 払金である。	4, 600			
		(仮払金計)	4, 600			
流動資産合計				242, 519, 533		
(固定資産) 特定資産	建物	看護研修センター 水戸市緑町3丁目5番35号 (茨城県保健衛生会館内)	(共用財産) うち公益目的保有財産96.63% うち管理目的及び収益事業等の 財源として使用する財産3.37%	122, 448, 722 4, 270, 436		
		基本財産引当資産 (普通預金) 常陽銀行下市支店	基本財産取得資金の引当資産と して管理している。	2, 508, 702		
		減価償却引当資産 (普通預金) 常陽銀行下市支店	減価償却資産購入資金の引当資 産として管理している。	45, 204		
		運営準備引当資産 (定期預金) 常陽銀行下市支店 (普通預金) 常陽銀行下市支店	同 上	112, 018, 229		
			公益目的事業及び公益目的事業 の質の向上に使用する資金の引 当資産として管理している。	64, 616		
		退職給付引当資産 (定期預金) みずほ銀行水戸支店 (定期預金) 常陽銀行下市支店	同 上	42, 275, 704		
			退職給付引当金見合の引当資産 として管理している。	51, 685, 200		
		会館維持積立資産 (普通預金) 常陽銀行下市支店	会館修繕、改修等資金の引当資 産として管理している。	5, 145, 709		
		その他固定資産	建物	(特定資産計)	340, 462, 522	
				看護研修センター 水戸市緑町3丁目5番35号 (茨城県保健衛生会館内)	(共用財産) うち公益目的保有財産96.63% うち管理目的及び収益事業等の 財源として使用する財産3.37%	58, 062, 492 2, 024, 947
				看護研修センター(分館) 水戸市緑町3丁目5番35号 (茨城県保健衛生会館内)	公益保有目的保有財産であり、 公益目的事業に使用している。	6, 547, 700
				看護研修センター(1・2階研修室) 水戸市緑町3丁目5番35号 (茨城県保健衛生会館内)	公益保有目的保有財産であり、 公益目的事業に使用している。	71, 281, 667
				土浦訪問看護ステーション 土浦市下高津2丁目7番68号 (霞ヶ浦医療センター内)	公益保有目的保有財産であり、 公益目的事業に使用している。	2, 180, 200
				複合型サービス事業所 水戸市緑町3丁目5136番地3	公益保有目的保有財産であり、 公益目的事業に使用している。	41, 516, 370
(建物計)				181, 613, 376		

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
	建物附属設備	看護研修センター 電気設備他一式	(共用財産) うち公益目的保有財産96.63% うち管理目的及び収益事業等の 財源として使用する財産3.37% 公益保有目的保有財産であり、 公益目的事業に使用している。	56,768,335 1,979,813
		看護研修センター(分館) 電気設備他一式	公益保有目的保有財産であり、 公益目的事業に使用している。	657,590
		看護研修センター(1・2階研修室) 電気設備他一式	公益保有目的保有財産であり、 公益目的事業に使用している。	1,154,700
		土浦訪問看護ステーション 内装改修工事一式	公益保有目的保有財産であり、 公益目的事業に使用している。	2,687,234
		複合型サービス事業所絆 電気・防災設備他一式	公益保有目的保有財産であり、 公益目的事業に使用している。	9,136,493
			(建物附属設備計)	72,384,165
	構築物	看護研修センター 構内舗装他一式	(共用財産) うち公益目的保有財産96.63% うち管理目的及び収益事業等の 財源として使用する財産3.37% 公益保有目的保有財産であり、 公益目的事業に使用している。	172,715 6,023
		土浦訪問看護ステーション 看板一式	公益保有目的保有財産であり、 公益目的事業に使用している。	255,939
		複合型サービス事業所絆 外構工事一式	公益保有目的保有財産であり、 公益目的事業に使用している。	2,197,722
			(構築物計)	2,632,399
	什器備品	事務所付帯設備一式 (看護研修センター内)	(共用財産) うち公益目的保有財産92.22% うち管理目的及び収益事業等の 財源として使用する財産7.78% 公益保有目的保有財産であり、 公益目的事業に使用している。	319,616 26,964
		事務所付帯設備一式 (看護研修センター(1・2階研修室))	公益保有目的保有財産であり、 公益目的事業に使用している。	393,390
		事務所付帯設備一式 (土浦訪問看護ステーション)	公益保有目的保有財産であり、 公益目的事業に使用している。	1
		事務所付帯設備一式 (鹿嶋訪問看護ステーション)	公益保有目的保有財産であり、 公益目的事業に使用している。	2
		事務所付帯設備一式 (複合型サービス事業所絆)	公益保有目的保有財産であり、 公益目的事業に使用している。	242,645
			(什器備品計)	982,618
	土地	水戸市緑町3丁目5132番地3、5136番地 1・2 (地籍338.32㎡)	公益保有目的保有財産であり、 公益目的事業に使用している。	16,000,000
		水戸市緑町3丁目5136番地3 (地籍397.52㎡)	公益保有目的保有財産であり、 公益目的事業に使用している。	28,064,550
			(土地計)	44,064,550
	借地権	土浦訪問看護ステーション 土盛り費用他	公益保有目的保有財産であり、 公益目的事業に使用している。	1,053,728
	電話加入権	看護研修センター4回線	(共用財産) うち公益目的保有財産97.7% うち管理目的及び収益事業等の 財源として使用する財産2.3% (電話加入権計)	234,432 5,568 240,000
	敷金	青柳駐車場(研修用駐車場) 水戸市緑町3丁目5145-3、5145-6	公益保有目的保有財産であり、 公益目的事業に使用している。 (敷金計)	70,000 70,000
			(その他固定資産計)	303,040,836
固定資産合計		うち公益目的保有財産 うち引当資産 うち管理目的及び収益事業等の財源として使用する財産		643,503,358 423,954,945 211,234,662 8,313,751
資産合計				886,022,891

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動負債)	未払金	令和3年度会費等	委員会旅費他	19,903,421
	前受金		(未払金計)	19,903,421
			公益目的事業及び収益事業等並びに管理運営の支払いに供する会費の前受分他	68,728,000
	預り金		(前受金計)	68,728,000
	未払法人税等		令和3年3月分源泉所得税他	5,747,089
	未払消費税等		(預り金計)	5,747,089
流動負債合計			収益事業に対する未払法人税等	82,000
			(未払法人税等計)	82,000
			令和2年度確定消費税等	2,245,500
			(未払消費税等計)	2,245,500
				96,706,010
(固定負債)	退職給付引当金	退職給与要支給引当額	公益事業及び収益事業等、管理目的業務に従事する役職員に対する退職給付金の引当金。	51,685,200
			(退職給付引当金計)	51,685,200
固定負債合計				51,685,200
負債合計				148,391,210
正味財産				737,631,681

資金調達及び設備投資の実績を記載した書類

(1) 資金調達の実績について

借入れの実績		☐ あ り	☒ な し
事業番号	借入先	金額	

(2) 設備投資の実績について

設備投資の実績		☒ あ り	☐ な し
事業番号	設備投資の内容	支出又は収入の実績額	資金調達方法又は取得資金の使途
公1	事務所ドア改修工事	429,000	自己資金

監 査 報 告 書

公益社団法人 茨城県看護協会
会 長 白川 洋子 殿

令和 3 年 5 月 18 日

公益社団法人 茨城県看護協会

監 事

宮本康子



公益社団法人 茨城県看護協会

監 事

戸島正巳



私たち監事は、公益社団法人茨城県看護協会の令和2年4月1日から令和3年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行について監査を行いました。その方法及び結果について、以下のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

私たち監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録等について監査しました。

2 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、当協会の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。

(2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録等の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録等は、当協会の財産及び損益の状況をすべて重要な点において適正に示しているものと認めます。

以上

公益社団法人茨城県看護協会 令和2年度 決算報告書説明資料

当協会の決算書は、新公益法人制度に準拠した公益法人会計基準に基づき、「公益目的事業会計」、「収益事業等会計」、「法人会計」の3つの会計区分となっています。

公益法人に作成が求められている資料は、「貸借対照表」、「正味財産増減計算書」、そして「財産目録」の3つとなっています。

また、正味財産増減計算書は、事業活動を示す一般正味財産増減の部及び用途制約のある資金の状況を示す指定正味財産増減の部に分け、更に一般正味財産の部を経常増減の部及び経常外増減の部に区分することとされています。

公益法人は、「収支相償」、「公益目的事業比率」、「遊休財産の保有制限」の財務3基準をすべて満たすことが求められています。

正味財産増減計算書のポイント(1)

経常収益(科目別内訳・対前年度比較)

(単位:千円)

科目	R1決算額	R2決算額	増 減	伸 率
受取会費・受取入会金	92,039	93,211	1,172	101.3%
事業収益	416,879	430,577	13,698	103.3%
受取助成金	8,644	8,685	41	100.5%
受取補助金	4,195	4,189	△6	99.9%
雑収益等	14,824	18,271	3,447	123.3%
経常収益計	536,581	554,933	18,352	103.4%

経常収益は、決算額で554,933千円となり、前年度決算額と比較して18,352千円(3.4%)増となっています。

その内訳は次のとおりです。

- 1 受取会費・受取入会金は、決算額93,211千円で、前年度に比べ1,172千円の増収となりました。
受取会費で2,180千円増加したものの、受取入会金で1,008千円減少しています。
 - ① 新会員数は、1,128人で前年度より84名減(※令和2年度入会見込み数1,500人)
 - ② 会員数は、15,935人で前年度より436名増(※令和2年度見込み会員数15,510人)
- 2 事業収益は、決算額430,577千円で、前年度と比較して13,698千円の増収となりました。
 - ① 協会立訪問看護ステーション等運営事業は、土浦と鹿嶋訪問看護ステーションは増収、看護小規模多機能型介護事業所絆は減収となり、合計では、266,276千円で、21,056千円の増
 - ② 受講料は20,190千円で、新型コロナウイルス感染症拡大による研修事業の中止等により10,039千円の減
 - ③ 茨城県委託収益は、ナースセンター事業、いばらきがん患者トータルサポート事業、新型コロナウイルス感染予防対策強化研修事業等13事業139,608千円で、734千円の増
- 3 雑収益等は、保健衛生会館の事務室賃貸料、研修室利用料、新型コロナウイルス緊急包括支援金等18,271千円で、前年度に比べ3,447千円の増収となりました。

正味財産増減計算書のポイント(2)

経常収益(科目別・会計区分別内訳)

(単位:千円)

科目	合計	公益目的 事業会計	収益事業 等会計	法人会計
受取会費・受取入会金	93,211	80,162	1,864	11,185
事業収益	430,577	428,162	2,415	0
受取助成金	8,685	8,685	0	0
受取補助等	4,189	4,058	71	60
雑収益等	18,271	7,484	8,472	2,315
経常収益計	554,933	528,551	12,822	13,560

経常収益の会計区分別内訳は、公益目的事業会計が528,551千円(割合95.3%)、施設の貸与等の収益事業等会計が12,822千円(同2.3%)、協会運営の法人会計が13,560千円(同2.4%)で経常収益合計は、554,933千円となっています。

経常収益に対する公益目的事業の比率が95.3%と50%を超えているため、公益認定の基準を満たしています。

また、入会金及び会費は、本会定款細則により、合計額の30%以上を公益目的事業に使用することとなっています。公益目的事業には、受取会費と受取入会金合計額の86.0%、80,162千円を充当していることからこの基準も満たしています。

正味財産増減計算書のポイント(3)

経常費用(会計区分別内訳・対前年度比較)

(単位:千円)

	R1 決算額	R2 決算額	増減	伸率
公益目的事業会計	544,846	563,815	18,969	103.5%
収益事業等会計	7,431	8,113	682	109.2%
法人会計	13,698	10,814	△2,884	79.0%
合計	565,975	582,742	16,767	103.0%

経常費用は、決算額で582,742千円となり、前年度決算額と比較して16,767千円増(103.0%)となっています。

会計区分別の内訳では、公益目的事業会計が563,815千円、収益事業等会計が8,113千円、法人会計が10,814千円となっています。

前年度に比べ公益目的事業会計で、18,969千円増加、収益事業等会計で、682千円増加、法人会計では2,884千円減少しています。

主な増減の理由は、次のとおりです。

- 1 公益目的事業会計では、働き方改革に伴う諸規定の見直し、処遇改善、人員配置の変更などによる人件費の増額、新型コロナウイルス感染症対策に伴う医療材料費、消耗品等経費の増加などにより前年度に比べ増加となりました。
- 2 収益事業等会計では、経費等は減少したものの人件費の増加により前年度に比べ微増となりました。
- 3 法人会計では、災害等に伴う義援金等支出が少なかったことなどにより前年度に比べ減少となりました。

正味財産増減計算書のポイント(4)

定款事業別経常費用(公益目的事業別事業費の内訳)

(単位:千円)

事業名	決算額	構成比
1. 教育・研修等による看護の質の向上に関する事業	93,755	16.6%
2. 看護職の労働環境等の改善及び就業促進による県民の健康及び福祉の増進に関する事業	69,524	12.3%
3. 看護業務の調査研究及び情報収集並びに制度の改善への提言に関する事業	7,880	1.4%
4. 健康相談、情報提供等による地域住民の健康と福祉に関する事業	86,877	15.4%
5. 地域ケアサービスを実施する訪問看護ステーション等の設置及び運営	305,779	54.3 %
経常費用計	563,815	100.0%

経常経費のうち公益目的事業会計の定款事業別経常費用の事業ごとの内訳は、次のとおりです。

- 1 教育・研修等による看護の質の向上に93,755千円（前年度105,360千円）
- 2 看護職の労働環境等の改善等に69,524千円（前年度69,879千円）
- 3 看護業務の調査研究及び情報収集等に7,880千円（前年度6,038千円）
- 4 健康相談、情報提供等による地域住民の健康と福祉等に86,877千円（前年度80,138千円）
- 5 地域ケアサービスを実施する訪問看護ステーション等の設置及び運営に305,779千円（前年度283,431千円）

一般正味財産増減の部当期経常増減額

経常収益合計額554,933千円から経常費用合計額582,742千円を差し引いた当期経常増減額は、△27,809千円となっています。

当期経常増減額の会計区分別内訳は、公益目的事業会計で△35,264千円、収益事業等会計で4,709千円、法人会計では2,746千円となっています。

令和2年度決算財務3基準適合状況

【 公益認定財務3基準 】

- 1 収支相償 公益目的事業に係る収入が、その実施に要する費用を超えないこと
- 2 公益目的事業比率 公益目的事業に係る費用の割合が、収益事業、法人の管理運営費用を加えた事業費全体の50%以上であること
- 3 遊休財産の保有制限 使途の定まらない蓄積した財産の額が公益目的事業に係る費用の1年分を超えないこと

令和2年度決算結果

① 収支相償

公益目的事業に係る経常収益 528,551千円

収益事業から生じた利益の繰入額 2,278千円

公益目的事業に係る収入 530,829千円 < 公益目的事業に要する費用 563,815千円

② 公益目的事業比率

公益目的事業に要する費用 563,815千円 / 費用の総額 582,742千円

= 96.8% > 50.0%

③ 遊休財産の保有制限

遊休財産額 305,363千円 ≤ 公益目的事業の実施に要する費用 563,815千円

公益法人としての認定を維持するためには「収支相償」「公益目的事業比率」「遊休財産の保有制限」のいわゆる「財務3基準」を満たすことが求められます。

本会の令和2年度決算においては、公益法人の財務3基準をすべて満たした決算となっています。